

# 2017年3月期 決算の概要について

2017年 4月28日  
住友精密工業株式会社

## I. 2017年3月期 決算 - セグメント業績



[対前年度比較]

### <航空宇宙>

販売面は、期を通じた為替円高の影響に加え、進行中の開発案件は検収タイミングの谷間となったこと等により減収。損益面においても、品種構成・経費削減等の好転要因あるも、為替円高影響を吸収しきれず。

年初計画に対しては、為替円高により減収なるも、損益は品種構成・経費削減等により同水準まで挽回。前回予想に対しては、数量増加、経費削減等により好転。

### <熱交換器・環境>

エネルギー関連投資動向も依然として回復への動きが鈍く、熱交換器の需要低迷の継続等により減収、赤字拡大。

年初計画段階で本格的な回復には時間を要すると見るも、その前提に対しても、想定以上に遅れ。前回予想に対しては、構造改革の一部効果により損益改善。

### <ICT>

液晶装置関連等の販売が減少するも、半導体用熱処理装置関連事業の買収影響により増収。損益面でも事業買収効果に加え、経費削減や開発費の一部次年度へのずれ込み等により黒字化。

年初計画および前回予想に対しても、同様に好転。

<対米ドル為替水準> <122> <118> <120> <108> <110> <109> (億円) <115> <108>

	2016年3月期(※)			2017年3月期			対前年度差異			年初 通期 予想	前回 通期 予想
	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期 実績	下期 実績	通期 実績	上期	下期	通期		
売上高	215	297	512	226	254	480	11	-43	-32	550	480
(内、為替差)							(-17)	(2)	(-15)		
航空宇宙関連	154	178	332	147	163	310	-7	-15	-22	345	305
熱交換器・環境	46	78	124	56	48	104	10	-30	-20	130	105
ICT	15	41	56	23	43	66	8	2	10	75	70
営業利益	-3.3	16.4	13.1	-0.4	7.7	7.3	2.9	-8.7	-5.8	14.5	0.5
(内、為替差)			2.6%			1.5%	0.0%	0.0%	-1.0%	2.6%	0.1%
航空宇宙関連	8.0	10.7	18.7	8.6	5.4	14.0	0.6	-5.3	-4.7	14.5	11.0
			5.6%			4.5%			-1.1%	4.2%	3.6%
熱交換器・環境	-2.7	2.5	-0.2	-5.6	-2.7	-8.3	-2.9	-5.2	-8.1	1.0	-10.0
			-0.2%			-8.0%			-7.8%	0.8%	-9.5%
ICT	-8.6	3.2	-5.4	-3.4	5.0	1.6	5.2	1.8	7.0	-1.0	-0.5
			-9.6%			2.4%			12.1%	-1.3%	-0.7%

※当該会計年度に実施した事業譲受に関し、会計ルールに基づき一部取得原価を組替えております。

営業外損益： 当年度において、PCB廃棄物処理費用の合理的な見積もりが可能となったことから、約2億円を一括費用計上。  
また、期末為替水準は前年度と同程度となるも、上期円高進行時の外貨建て債権回収の集中等により、通期では約2.7億円の為替差損を計上。

特別損益： 後述

配当： 今期業績は、特別損失の計上等に伴い、前回予想を下回りましたが、従来より安定的な配当の継続を基本方針としておりますことから、年間配当は前回予想を据え置き、1株当たり5円（上期2.5円 下期 2.5円）とさせていただきます。

	<対米ドル期末為替水準> <120> <112> <101> <112> (億円)						(参考)	(参考)
	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績(※)	2017年3月期			17/3-16/3 通期 増減	2017年 3月期 年初計画	2017年 3月期 前回予想
			上期 実績	下期 実績	通期 実績			
売上高	471	512	226	254	480	-32	550	480
営業利益	15.9	13.1	-0.4	7.7	7.3	-5.8	14.5	0.5
(営業利益率)	3.4%	2.6%	-0.2%		1.5%	-1.0%	2.6%	0.1%
営業外収益	15.1	2.6	1.7	1.2	2.9	0.3	3.0	3.0
営業外費用	-10.8	-12.5	-14.0	4.6	-9.4	3.1	-5.0	-6.5
経常利益	20.2	3.2	-12.7	13.5	0.8	-2.4	12.5	-4.0
(経常利益率)	4.3%	0.6%	-5.6%		0.2%	-0.5%	2.3%	-0.8%
特別損益	5.1	-8.9	-	-11.2	-11.2	-2.3	-	-1.5
税引前当期利益	25.3	-5.7	-12.7	2.3	-10.4	-4.7	12.5	-5.5
当期純利益	14.5	-6.2	-11.3	-3.6	-14.9	-8.7	7.0	-7.5
EPS(円/株)	27.4	-11.8	-21.3	-6.8	-28.1	-16.3	13.2	-14.2
ROE	4.3%	-	-	-	-	-	2.1%	-
配当 (円/通期)	7.0	7.0	2.5	2.5	5.0	-2.0	7.0(予定)	5.0(予定)

※当該会計年度に実施した事業譲受に関し、会計ルールに基づき一部取得原価を組替えております。

<2016年度通期連結業績の特別損失総額 約11.2億円>

カナダ SPPCA社(脚システム北米拠点) 設備・のれん減損 約7.5億円

- MRJに続くGlobal Tier 1案件受注を目指し2012年に北米エリア事業の拠点として、SPP Canada Aircraft, Inc.(SPPCA社)を設立
- 足元の受注状況を勘案し、当面見込まれる開発製造規模に応じて、同社主力品の製造等を当社に移管、体制を適正化。これに伴い、同社の製造設備等の減損損失として、約1.7億円を計上
- また、同様の理由により、当社が保有する子会社株式に係るのれんについても減損損失約5.8億円を計上
- 当社によるGlobal Tier 1案件獲得に向けた活動は継続

台湾 Aviocast社 株式評価損 約1.5億円

- 航空機用熱交換器に使用するアルミ鋳物部品の調達先であり、当社も資本参加する合併事業について、新工場における生産歩留まり改善の遅れにより業績が低迷していることから、当社保有の同社株式につき評価損 約1.5億円を計上
- 現在は当社からも人員を派遣し、歩留まり改善に鋭意取り組み中

熱交換器事業 一部設備減損 約2.2億円

- エネルギー関連投資動向の回復への動きが鈍く、販売が低迷していることから、一部休止設備の減損損失 約2.2億円を計上

<参考> 2016年度通期個別業績の特別損失総額 約36.0億円

個別業績には、上記の内、Aviocast社および熱交換器事業に関する特別損失に加え、以下を計上

北米航空機事業評価損 約27.0億円

- 上記の北米事業における設備/のれんの減損経緯を踏まえ、当社保有のSPPCA株式に対する評価損 約27.0億円を計上

中国 環境システム事業 評価損 約4.4億円 (2015年度よりの継続案件)

- 2015年にゴミ浸出水浄化システムの販売を取り止め、2016年にかけて体制を大幅縮小し、中国事業会社への出資金評価損 約4.4億円を計上

高齢者見守りシステム事業 評価損 約0.9億円 (2015年度よりの継続案件)

- M2Mテクノロジーズの事業として、市場の拡大が確実視される中、競争激化等による伸び悩みが続いたことから、2015年に対象分野を絞り込み、体制を縮小したが、早期の事業性確保が困難なことから、完全撤退を決定し、同社への投融資評価損 約0.9億円を計上

1米ドル100円の為替水準においても安定的に収益を確保できる体制を構築すべく、以下の対策を推進中（改善総額 当初16億円/年 ～ 2020年度 23億円/年）

### 固定資産削減

#### (1) 事業の選択と集中（改善額 4億円/年）

- ①中国環境事業 前述
- ②高齢者見守りサービス事業（M2Mテクノロジーズ社） 前述
- ③センサネットワーク事業

省エネ需要でのエネルギー監視に加え、新たにインフラ設備や農業分野におけるモニタリングシステムの需要拡大を期待したが、事業性確保の規模に達するまでには更なる開発投資が必要なことから事業撤退

#### (2) 固定費／経費削減（改善額 当初6億円/年 ～ 2020年度 10億円/年）

##### ①航空宇宙事業

- ・ Tier 1受注を目指し、2012年にカナダに開発・製造の拠点を設立したが、受注状況の低迷を鑑み、カナダと日本双方の機能の整理/統合を実施中
- ・ 併せて、日本国内の生産拠点においては、本社工場からSPP長崎エンジニアリング社への一部修理品目の移管によるMRO需要拡大への整備を進める等、生産体制の最適化を推進中

##### ②熱エネルギー事業

- ・ 要員の削減と併せて、需要規模の変化に応じた事業体制を再構築

##### ③生産性向上活動の更なる推進

- ・ 上記体制の再構築等と併せ、全社的な取り組みによる様々な活動効果の最大化  
－ 活動成果の可視化、共有化を進め、PDCAサイクルを加速等

### 外部調達費削減（改善額 当初6億円/年 ～ 2020年度 9億円/年）

#### (1) 航空機部品加工の新規サプライヤの開拓／支援育成

- ・ 脱シングルソース
- ・ サプライヤの評価スコア管理と、その適正開示による育成促進

#### (2) 北米エリアの調達機能拡充によるグローバルサプライチェーンの強化

- ・ 現地に専任部署を配置予定

[ 対前期比較 ]

<航空宇宙>

販売面は、官需の一時的な落ち込み及び民需補修品の減少に対し、新規品開発の進展に伴う開発・製品販売の増加を織り込み、横ばい。

しかしながら、損益面では、構造改革の効果を織り込むも、品種構成の変化に加え、新規品開発関連の増加分は利益貢献が小さく、損益は大幅後退。

<熱交換器・環境>

販売面において、熱交換器は上期まで需要低迷の影響が続くも、下期は一定の回復を見込む。

損益面は、熱交換器事業主体に構造改革を推し進め、外部調達費および固定費削減等を実現。中国環境事業撤退による改善効果も加わり、黒字化。

<ICT>

光通信用MEMS製品等の拡販により増加するも、液晶装置関連の減少およびセンサネットワーク事業等の撤退により、販売面では微減。損益面では、前年度からの開発費ずれ込み影響があるも、一部の事業撤退等により若干好転。

<対米ドル為替水準> <108> <110> <109> <110> <110>

(億円)

	2017年3月期			2018年3月期			対前期差異		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	上期	下期	通期
売上高	226	254	480	215	265	480	-11	11	0
航空宇宙関連	147	163	310	150	160	310	3	-3	0
熱交換器・環境	56	48	104	40	65	105	-16	17	1
ICT	23	43	66	25	40	65	2	-3	-1
営業利益	-0.4	7.7	7.3	-12.0	20.5	8.5	-11.6	12.8	1.2
			1.5%			1.8%	0.0%	0.0%	0.3%
航空宇宙関連	8.6	5.4	14.0	-2.0	7.5	5.5	-10.6	2.1	-8.5
			4.5%			1.8%	0.0%	0.0%	-2.7%
熱交換器・環境	-5.6	-2.7	-8.3	-7.0	8.0	1.0	-1.4	10.7	9.3
			-8.0%			1.0%	0.0%	0.0%	8.9%
ICT	-3.4	5.0	1.6	-3.0	5.0	2.0	0.4	0.0	0.4
			2.4%			3.1%	0.0%	0.0%	0.7%

営業外損益： 2017年3月末為替水準112円/米ドルに対し、2018年3月期は、110円/米ドル水準にて織込み

配当： 安定実施を基本方針としており、構造改革等の実施により18年3月期は黒字を確保する見込みではありますが、改革の進展は道半ばにあり、本格的な収益力の向上には未だ時間を要する見込みであることから、年間の配当予想は1株当たり5円（上下期各 2.5円）を継続する予定とさせていただきます。

	<対米ドル期末為替水準>	<120>	<112>	<112>	<110>	<110>	(億円)
	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績(※)	2017年 3月期 実績	2018年3月期			18/3-17/3
				上期 予想	下期 予想	通期 予想	通期 増減
売上高	471	512	480	215	265	480	-
営業利益	15.9	13.1	7.3	-12.0	20.5	8.5	1.2
(営業利益率)	3.4%	2.6%	1.5%	-5.6%		1.8%	0.3%
営業外収益	15.1	2.6	2.9	0.7	0.7	1.4	-1.5
営業外費用	-10.8	-12.5	-9.4	-2.2	-2.2	-4.4	5.0
経常利益	20.2	3.2	0.8	-13.5	19.0	5.5	4.7
(経常利益率)	4.3%	0.6%	0.2%	-6.3%		1.1%	1.0%
特別損益	5.1	-8.9	-11.2	-	-	-	11.2
税引前当期利益	25.3	-5.7	-10.4	-13.5	19.0	5.5	15.9
当期純利益	14.5	-6.2	-14.9	-11.0	13.0	2.0	16.9
E P S (円/株)	27.4	-11.8	-28.1	-20.8	24.6	3.8	31.9
ROE	4.3%	-	-			0.6%	-
配当 (円/通期)	7.0	7.0	5.0	2.5(予定)	2.5(予定)	5.0(予定)	-

※当該会計年度に実施した事業譲受に関し、会計ルールに基づき一部取得原価を組替えております。

- 2016年度 フリーキャッシュフロー 黒字化達成 +27億円
- 2016年度 当期損失 ▲14.9億円の発生により自己資本は減少するも、資産圧縮により自己資本比率は若干好転
- 在庫については、16年3月末の水準（250億円）より当初1割程度の圧縮を見込むも、15億円圧縮の234億円に留まる

(連結値)

(億円)

	2012年 3月末 実績	2013年 3月末 実績	2014年 3月末 実績	2015年 3月末 実績	2016年 3月末 実績(※)	2017年 3月末 実績	2018年 3月末 予想
総資産	726	756	799	819	830	778	780
有利子負債合計	270	272	284	296	317	304	285
自己資本(純資産)	334	336	332	354	336	323	322
D/E レシオ	0.81	0.81	0.85	0.84	0.94	0.94	0.89
自己資本比率	45.6%	44.1%	41.0%	42.4%	39.6%	40.5%	40.3%
ROE	*0.3%	0.8%	1.8%	4.3%	-	-	0.6%
FCF	108	-7	-32	-18	-39	27	20

\*当期利益については譲渡事業の影響を除外して算出

※ 当該会計年度に実施した事業譲受に関し、  
会計ルールに基づき一部取得原価を組替えております。

黒字体質の構築

2017年度も継続的な努力によりFCF+20億円の見通し

損益面では前述の構造改革を着実に進めるとともに、投資圧縮・資産回転率の向上等、財務体質改革を着実に推進し、キャッシュ創出力向上を図り、安定的なキャッシュフロー黒字体質の維持・構築を図る。